

令和4年度労災疾病臨床研究事業

産業医制度に関する課題把握と産業医の育成および質の向上による課題解決のための調査研究（研究代表者：森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学・教授）

研究結果の概要

産業医の量および質の両面における需給関係を改善するために、産業医制度に関する課題を正確に把握し、産業医の育成や産業保健活動の質の向上に寄与するための基礎資料を作成することを目的に、3年間にわたって必要な検討を行うことし、その2年目として、9つの分担研究を行った。

1. 「産業医の需給に関する課題の明確化と解決策の方向性の検討」

産業医に関する課題を労働供給の全体像のなかで体系化し、解決策に関して明確化することを目的とし、現在産業医の需要供給に関して指摘されている課題を分類した。その結果、産業医の需要供給の量的調査を行う際の調査項目に関して、混同されやすい文言や、言及している用語の構造化を得ることができた。また、産業医需給の数理モデル化により、産業医育成の改善により期待されるマクロ的な効果や、産業医需給における各々の阻害要因によるマクロ的効果の数理モデル上の予測を得た。

2. 「産業医の初期段階の教育プログラムの実践と評価」

昨年度作成した5つの教育設計書について、研修会用の教育資料を完成させ産業医研修会で実践し、その教育効果と課題を明らかにすることを目的とした。15回の産業医研修会において、研修会の前後で参加者に対しアンケート調査を行ったところ、プログラムの満足度は高く、研修前後の知識の習得度、産業医活動実践の自信度とも上昇していた。特に自信度については、経験がない参加者ほどその上昇度が高かったことから、作成したプログラムは初期の教育プログラムとしての役割を果たしていると考えられた。

3. 「教育設計の知見を緻密に活かしたプログラム開発」

教育観、教育テーマとゴールの精度、受講者像、実施与件について検討を行い、次年度に向けて新たに10の教育プログラムについて設計書を作成した。受講者の身に着く教育を提供するために、成功的教育観に立って教育を設計した。

4. 「キャリアパスに合わせた産業医の能力向上のためのプログラム開発-既存ケース教材とコンピテンシーとの比較-

今後開発すべきケース教材を明確にすることを目的として、産業医科大学に登録されている産業医向け研修で用いる27のケース教材について、専門産業医の61項目からなるコン

ピテンシーのどの項目の研修に利用可能か検討した。利用できるケース教材が最も多かったコンピテンシーの教材数は 15 が最高であり、22 のコンピテンシーは相当するケースが存在しなかった。今後、ケース教材が不足しているコンピテンシーに対応できるケース教材の開発が必要となる。

5. 「専門産業医のキャリアパスに関するインタビュー調査」

十分なキャリアモデルがない中で様々な機会を得てキャリアを築いてきたベテラン産業医のキャリアパスを整理・類型化することを目的としたインタビュー調査を実施し、内容分析を行った。その結果、①産業医になるきっかけ、②初期のキャリア、③専門家としての確信、④専門家になって以降のキャリア、⑤今後の方向性といった 5 つの大項目と 20 の中項目、42 の小項目に分類された。産業医としてのキャリア形成の中で初期のキャリアの中で産業医としての基盤が作られることが重要であり、その支援体制の充実が必要と考えられた。

6. 「産業医活動の健康・安全リスク低減による効果検証」

前年度に行った AHP 法を用いて数量化するための産業医活動の階層構造の分類について、重み付けの数量化のために総括・管理者の立場の産業医、自立しての活動が可能な中堅クラスの産業医、指導を受けながら活動を行っている産業医を対象に対比較を質問紙法を用いて実施した。リスク低減に対する評価指標の重みは、管理者層、中堅層、若手層いずれも健康リスク低減が 5 割程度であるなど、対象者別に産業医の活動業務の重み付けが可能であることが示された。

7. 「小規模事業場におけるモデル事業による効果検証」

産業医機能が十分でない小規模事業場を対象に、産業医機能を付加することによって、安全衛生のリスク低減に対する効果検証のモデル事業を実施した。参加企業の募集は難航し、産業医の認知や労働衛生サービスや産業医活動の顕在化されたニーズは少なかった。訪問事業では、安全衛生のリスクを低減することに繋がっていることを確認した。経済団体等を基盤とした同様の事業を行う場合は、小規模事業場の責任者ならびに安全衛生の担当者が安全衛生上の課題に気づき、労働衛生サービスのニーズが顕在化する必要があると考えられた。

8. 「産業医活動の健康経営的指標による効果検証」

2017 年および 2019 年に経済産業省に提出された健康経営度調査票を活用し、分析を行った。その結果、2017 年度で経営レベルの会議で健康経営を議題にしていない企業において、2019 年度に議題にする、また、産業医が同席するに従い、2019 年度の総合偏差値は高かったことなど、経営レベルの取組が、総合偏差値に影響することが明らかとなった。また、経営レベルの意思決定に産業医が関与することが重要であることが示唆された。

9. 「労働者視点の産業保健サービスの実態調査-基礎調査の妥当性-」

日本における労働者の産業保健ニーズを把握するために、オンラインパネルを用いた労働安全衛生に関する前向きコホート調査を実施することとし、本年度は基本調査を実施して、今回の調査対象の労働者人口の代表性を評価し、サンプリング方法の妥当性を確認した。サンプリング方法の妥当性が確認できたため、今後、このデータを用いて、労働者視点での産業保健ニーズの実態を明らかにする予定である。